

平成24年3月期 決算概要

(第64期)

1. 決算取締役会開催日 平成24年6月6日

2. 定時株主総会開催日 平成24年6月26日

決算期 年1回3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名 株式会社江間忠ホールディングス

本社所在地 東京都中央区晴海3-3-3

<http://www.emachu.co.jp>

責任者役職名 経理部長

氏名 杉本 雅雄

TEL (03) 3533-8232

3. 当期の業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	4,251	(Δ0.2)	2,383	(Δ4.7)	2,374	(2.3)
前期	4,261	(2.3)	2,501	(3.1)	2,321	(0.4)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
当期	855	(Δ17.5)	101.78	4.45
前期	1,036	(Δ46.5)	123.30	5.61

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
当期	25	210	24.6	1.1
前期	25	210	20.3	1.1

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	33,516	19,512	58.2	2,322.61
前期	32,694	18,881	57.8	2,247.59

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株 (うち、自己株式1,679,300株)
前期 10,080,000株 (うち、自己株式1,679,300株)
(1単元の株式数 1,000株)

4. 部門別売上高

部 門	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
開 発 事 業	4,052	△ 1.1	95.3
その他事業	199	21.7	4.7
合 計	4,251	△ 0.2	100.0

5. 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、東日本大震災による生産の低下から大変厳しいスタートとなりましたが、復旧の進展とともに生産も急速な回復を示しました。しかし、年度の後半は、欧州のソブリン危機や過去最高水準の円高等から輸出が伸び悩み、停滞感が広がる等波乱に富んだ一年となりました。

住宅建築につきましても、合板等の資材不足から期初は低調な出足でしたが、資材の供給回復にエコポイント等政策効果も加わり、通年では新設住宅着工戸数が前年度比2.7%増の84万1千戸と2年連続の増加となりました。そのうち木造住宅の着工戸数は前年度比0.5%増の46万6千戸、内訳として木造軸組工法住宅は前年度比0.1%増の35万3千戸、2×4工法住宅は前年度比1.3%増の9万9千戸に留まりましたが、一昨年10月に施行された「公共建築物等木材利用促進法」の影響もあり非住宅系木造建築物が増加したため、木材業界にとっては需要の回復を感じられた年となりました。

不動産市況につきましては、平成24年1月の公示地価が全国平均で前年比2.6%低下する等、リーマンショック以降の地価下落が継続しており、東京都心のオフィス空室率が9%台で高止まりする等、賃貸需要も厳しい状況が続いております。震災以降、立地や規模に加え耐震や免震といった構造面でも物件を選別する動きが強まっており、二極化の傾向が一層鮮明になっております。

昨年の震災とそれに続く原発事故は、経済面ばかりでなく社会全体に大きな影響を与えました。木材業界においても、地場中小工務店が資材不足や職人手当で苦戦を強いられる一方、調達力に優る大手ハウスメーカーはエコポイント需要等を取り込み業績を伸ばす等、これまで進んできた業界の変化が一気に加速致しました。このような変化に柔軟に対応し、グループ力を発揮すべく各社間の連携を深め、また、長年培った販売・仕入先との紐帯の一層の強化を図った結果、当期については不動産事業部門の伸び悩みを木材事業部門が補う形で、グループ全体の増収・増益を達成することができました。

当社の部門別の概況は次のとおりです。

まず、不動産開発部門では、長期的な視点に立ち、安定性と収益性を重視して新規案件の発掘に努めてまいりました。当期は、一昨年11月にオープンした千葉県流山市のショッピングセンターがフルに稼働し、収益に寄与しましたが、オフィスビルの稼働率が低下したことと景況感を反映し賃料引下げに対する要請が強まったこともあって、当事業部門の営業収益は前期比1.1%減の40億5千万円にとどまりました。

次に、山林事業については、保続施業による循環型の林業経営を目指しノウハウの蓄積を進めるとともに、天竜・春野地区において本格的な利用間伐に着手しました。出材された原木はまだ少量でしたが、グループ他社との連携によりエステックウッド等のオリジナル商品として加工販売致しました。

これらの結果、当期の売上高は42億5千万円(前期比0.2%減)、経常利益は23億7千万円(前期比2.3%増)、当期純利益は8億6千万円(前期比17.5%減)となりました。

グループ事業の経過及び成果

商社部門

当期の木材業界は、住宅着工の緩やかな回復と非住宅系木造建築物の増加に、歴史的な円高による仕入価格の低下が加わり、繁閑の振幅が大きいながら、通期ではフォローの風を感じられたマーケットとなりました。

こうした状況下、新生・江間忠木材の2期目にあたる当期は、グループ・部門間の連携を一層強化し、新たなサプライヤーの開拓や非住宅系木造建築物の受注、国産材の取扱い等に注力したことから、売上高は前期比14.8%増の88億6千万円、経常利益では、前期比4.4%増の2億7千万円となりました。

流通加工・邸別販売部門

東日本大震災で大きな被害を受けた江間忠ウッドベース鹿島は、懸命の復旧努力で昨年4月末に工場の稼

働を再開することができました。震災の影響や資材不足等による混乱により大変厳しいスタートを余儀なくされましたが、夏以降、業績は急速に回復し、ウッドベース系3社、ソレックス系3社に江間忠ホームコンポーネント、江間忠ラムテックを加えた8社合計の売上高は前期並みの80億円を確保し、経常利益では前期比64.6%増の2億3千万円となりました。

不動産部門

グループ傘下の不動産部門2社は当社開発事業本部との連携を図り、フィービジネスの強化に努めました。東陽町で新たなトランクルームを運営受託する等積極的に営業活動を進めてまいりましたが、厳しい市場環境のもと、既存賃貸ビルの稼働率低下による管理料収入の減少等で、2社合計の当期売上高は2億2千万円(前期比7.8%減)、経常利益は9千万円(前期比1.5%増)となりました。

設備投資の状況

機械設備(ウッドベース各社) 180百万円

資金調達の状況

設備投資資金は全て自己資金で賅いました。

6. 会社が対処すべき課題

今年度の住宅着工は震災の復興需要とエコポイント復活等の政策効果も期待され、年間で85~88万戸と緩やかな拡大が見込まれております。しかしながら、我が国経済は少子高齢化の進展、長引くデフレ、財政と税務の問題等の懸念事項を抱えており、世界的にも欧州のソブリン危機、新興国の台頭、資源の高騰等の先行き不透明な要因があることから、事業を取り巻く環境は大きく変化して行くものと認識しております。

江間忠グループは、足許の復興需要や木材利用促進のフォローの風を確実に捉えるとともに、こうした変化を大局的・長期的に把握し、柔軟に対応していく事で、時代の要請に適したより筋肉質な企業集団を目指してまいります。

木材関連事業では、育林から流通、加工、邸別販売まで、木材に関し一貫した幅広い業務に携わっているというグループの特色を活かし、震災の復興需要、非住宅系木造建築物の増加、国産材の利用促進といった市場動向を捉えた営業を積極的に推進してまいります。本年4月には震災の復興需要に対応するため仙台営業所を開設致しました。これにより、現地の木材ニーズをよりきめ細かく吸い上げていくほか、公共物件を始めとする非住宅系木造建築物の取扱いを、プレカット・集成材製造部門とも連携し、グループ全体で推進し、被災地の復興に寄与してまいりたいと考えております。国産材については取扱量拡大を図るため安定仕入先の開拓に努めるほか、昨年より江間忠ウッドベースにて生産開始したオリジナル商品であるエステックウッドの販売に注力していくとともに、他社との差別化を図れる独自性の高い構造材、内装材の開発、販売促進に努めてまいります。併せて、成長著しい中国等新興国の市場拡大にも注目し、海外で仕入れた商品を直接海外で販売することを含め海外市場への参入も図ってまいり所存です。また、プレカット等製造部門では、顧客からの加工度アップの要請に応え、積極的に設備の拡充と更新を行なってまいります。

不動産開発部門では、安定した収益基盤を維持するため既存資産の維持向上、稼働率の回復に努めるとともに、利益率の高い開発型案件の発掘に注力してまいります。また、資産分散の観点から米国不動産市場の動向を見極め、商業系を中心とした賃貸物件の取得も進めてまいります。

山林事業では、保続施業の実現に向けて、引き続き規模の拡大を図っていくとともに、グループの製造・流通部門と連携して新商品の研究開発、製品化を継続、拡大してまいります。

大きく変動する経済環境の中で、グループの収益基盤を強化拡大し、企業価値を一層高めていくためには、これまで以上にグループの総合力を発揮していかなければなりません。グループ各社が連携し営業活動が円滑且つ効率的に行えるよう、当社はグループの要として、引き続きインフラの整備を進めるとともに、企業統治の面でも、一層牽制の効いた運営を実現すべく、人材の育成にも注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

7. 役員の変動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役(平成24年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会で選任)

代表取締役 江間洋介
代表取締役社長 伊藤泰彦
代表取締役 江間壮一
取締役 江間哲夫
取締役 野原 晃
取締役 深澤直之(社外取締役)

(2) 新任執行役員(平成24年6月26日開催の取締役会で選任)

伊藤泰彦 (取締役兼任)
江間壮一 (取締役兼専務執行役員)
野原 晃 (取締役兼常務執行役員)
服部晃夫 (常務執行役員)
清水 隆 (常務執行役員)
高橋秀一
上野昌彦
杉本雅雄
富田正二
三原 章
高野圭輔
彦坂幸司

なお、江間亮三は取締役を退任し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて常勤監査役に就任いたしました。

8. 次期営業見通し

第65期(平成25年3月期)の営業計画は次のとおりであります。

項目	営業収益	営業利益	経常利益
金額(百万円)	3,883	2,095	2,151
当期増減率	△ 8.7%	△ 12.1%	△ 9.4%

以上